



令和8年 6月 3日

周防大島町議会議員

周防大島町議会議長 様

氏名 新 田 健 介

## 一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。

【質問方式】 ・ 一問一答方式

・ 一括質問一括答弁方式

質 問 事 項	質 問 の 要 旨 ( 詳 細 )
<p>●英語教育 (幼少期、小中学校) の現状とグローバル教育のゴールについて。</p>	<p>●社会や経済のグローバル化が進む中、英語によるコミュニケーション能力の重要性が高まっています。子どもたちが将来、多様な人々と関わりながら活躍していくためには、実践的な英語力を身に付けることが重要であると考えます。</p> <p>本町では、保育園での英語講師派遣事業をはじめ、小中学校へのALT配置など、グローバル教育に取り組んでいただいております。保護者の一人として感謝しております。一方で、保育園は福祉課、小中学校は教育委員会と所管が分かれているため、保育園から小学校への英語教育の連携が図られているのか疑問を感じています。</p> <p>そこでお伺いいたします。まず、福祉課と教育委員会との間で、英語教育に関する情報共有や課題の整理、学習内容の連携がどのように行われているのか。</p> <p>次に、保育所等英語講師派遣事業について、園児にどのような力を身に付けてもらうことを目的としているのか、また、実際の学習状況や園児の反応をどのように評価されているのかお聞かせください。</p> <p>小中学校ではALT配置によって、児童生徒の英語力向上にどのような成果が出ていると分析されているのかお伺いします。</p> <p>さらに、英検受験率が伸び悩む中、英語力の定着をどのように判断されているのかについてもお聞かせください。</p> <p>最後に、グローバル教育推進事業について、今後全校で展開していく考えはあるのか。また、小学校1・2年生の英語教育の現状についてもお答えください。</p>



令和 8 年 6 月 4 日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員  
氏名 占部 智子

## 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

【質問方式】 ○一問一答方式 ・一括質問一括答弁方式

質問事項	質問の要旨 (詳細)
1, 上関中間貯蔵施設建設計画について	<p>1 上関中間貯蔵施設建設予定地の地質学的な危険性について</p> <p>上関建設予定地には、多くの危険が言われています。元広島大学准教授の早坂康隆さんによると、愛媛県の伊方原発沖にある、伊予灘中央構造線の傾斜角は、垂直ではなく、北傾斜 30°程度を示すとし、なんと、上関建設予定地の深部 (下) を通っているそうです。</p> <p>国土問題研究会の理事、越智秀二さんによると、周防大島の巖門や立岩には、少なくとも 2.5m 以上の隆起の痕跡があるが、西方と外入近くの大三郎鼻北側の海食洞門には隆起の痕跡がない。すなわち、安下庄湾の東部の海底にある活断層の北西側が、2.5m 以上隆起したということだそうです。その境目が、先日西方で発掘された活断層に続くと思われま。</p> <p>今後 30 年以内に、南海トラフ地震も起こると言われています。地震だけでも、危険が予測されています。</p> <p>町民の命とくらしを守るため、1 市 3 町の話合いで、どのような意見を述べられ、何をすることが決まりましたか？</p> <p>2 3 月 26 日、村岡知事は、「使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、上関町周辺の 4 市町すべての理解が得られなければ建設に同意しない考え」を明らかにしました。すでに田布施町議会が建設反対決議案を賛成多数で可決しています。町長は、何を基準に町民の意向を判断するお考えですか？</p>





2026年6月10日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員

氏名 田 中 豊 文

## 一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

【質問方式】  一問一答方式       一括質問一括答弁方式

質問事項	質問の要旨（詳細）
1 情報公開制度及び文書管理の運用上の課題と対策について	情報公開制度及び文書管理についての基本的な姿勢、公務としての位置付け及び現状の課題と対策について、制度の熟度をより高めるために、町としてどのような認識を持ち、どのように取り組んでいるのかなど、本町における具体的事例を通して問う。



令和8年6月11日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員  
白鳥 法子

## 一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。【一問一答方式】

質問事項	質問の要旨（詳細）
1 財政の現実を共有することから始める行財政改革	<p>令和8年度のスタートに、第2次総合計画後期基本計画、第5次行政改革大綱、中期財政見通しが公表された。総合計画の推進には、持続可能な行財政の推進が必要で、中期財政見通しにある「次世代に過度な負担を残さない」という言葉を現実にするためには、財政の現実を職員・議会・町民が共有し、ともに受け止め考えることが不可欠と考える。</p> <p>(1) 中期財政見通しの作成・公表の意図は？ 公表方法は、町ホームページに掲載し、リンクを公式LINEで送信したにとどまっている。作成の意図と、周知のターゲットを伺う。</p> <p>(2) 職員への浸透について 中期財政見通しを踏まえ、職員一人ひとりが経営的視点を持って全体最適化を意識して業務にあたるために、どのような取り組みを考えているか。</p> <p>(3) 町民への説明と参加について 総合計画の推進のためには持続可能な行財政を推進するとされており、その中でも公民連携の推進体制をつくるために、情報共有化の促進を掲げている。これは、財政の現実を職員・議会・町民が共有し、ともに考えることが不可欠ということと読み取れる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中期財政見通しについて、住民説明会の開催や町民向けのわかりやすい解説資料の作成など、具体的な手立てをどのように考えているか。</li><li>・財政状況の改善に向けた取り組みを町民とともに考えていくために、どのような場や機会を設ける考えがあるか。</li></ul>

<p>2 デジタルクーポン基盤の町事業への活用</p>	<p>今年度当初予算において、商工会補助事業として金魚島カードの IC 型切替導入に対し 189 万円が計上された。予算説明では「将来的には町事業での活用につながることを期待される」と明示されていた。</p> <p>商工会は年度早々に導入を完了しており、共通基盤としての素地は整っている。</p> <p>近年、物価高騰対策クーポン、子育て世帯向け振興券、高齢者向け振興券など、紙による給付事業が複数回にわたって実施されてきた。これらには住民への給付額に加え、町側では人件費・印刷費・商工会への委託費が、商工会や事業者側では配布・クーポン管理・換金手続きの手間が、それぞれ相当のコストとして生じている。デジタル基盤を活用すれば、こうした負担の削減が期待できる。</p> <p>(1) 予算計上時、町はこのカード基盤をどのような町事業に活用することを想定していたか。</p> <p>(2) 活用事業への導入を、いつ、どのように進める計画か。</p> <p>(3) 現時点で具体的な計画がない場合、投資に見合う活用をどう実現するのか。</p>
-----------------------------	--



令和8年6月12日

周防大島町議会議長 様

周防大島町議会議員  
氏名 山根 耕治

## 一 般 質 問 通 告 書

次の通り通告します。

【質問方式】 ・  一問一答方式 ・  一括質問一括答弁方式

質問事項	質問の要旨（詳細）
・ カスタマーハラスメント対策の義務化への対応について	令和8年10月1日から改正労働施策総合推進法が施行され、ハラスメント対策が強化されます。
	山口県庁においては昨年12月に「山口県職員カスタマーハラスメント対応方針」が定められ、基本方針の周知や対応マニュアルの整備など進められていますが、本町の取組みについて伺います。
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----
	-----